

各位

会社名 MIC株式会社  
代表者名 代表取締役社長 河合 克也  
(コード番号: 300A 東証スタンダード市場)  
問合せ先 執行役員 経営推進本部長 松尾 力  
(TEL 03-3372-2431)

### 2025年3月期の業績予想について

2025年3月期(2024年4月1日~2025年3月31日)における当社の業績予想は、下記のとおりであります。

【個別】

(単位: 百万円、%)

項目	2025年3月期 (予想)			2025年3月期 中間会計期間 (実績)		2024年3月期 (実績)	
	売上高比率	対前期増減率		売上高比率		売上高比率	
売上高	11,399	100.0	112.7	5,704	100.0	10,115	100.0
営業利益	619	5.4	117.0	391	6.9	529	5.2
経常利益	648	5.7	113.3	411	7.2	572	5.7
当期(中間) 純利益	418	3.7	114.5	264	4.6	365	3.6
1株当たり当期 (中間)純利益	66円54銭			44円10銭		60円93銭	
1株当たり 配当金	17円60銭			—		6,000円00銭 (20円00銭)	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。上記では2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期(中間)純利益を算定しております。また、2024年3月期(実績)の1株当たり配当金については、当該株式分割を考慮した数値を()内に記載しております。また、2025年3月期(予想)の1株当たり配当金は、公募による新株式発行予定株式数(1,100,000株)を含めた予定期末発行済株式数により算定しております。
3. 2024年3月期(実績)及び2025年3月期中間会計期間(実績)の1株当たり当期(中間)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2025年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募による新株式発行予定株式数(1,100,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

ご注意:

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2024年11月21日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予想、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

## 【2025年3月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社全体の見通し

当社は「デジタル×フィジカルで“企業の未来にイノベーションを起こす”」というビジョンのもと、主にリテールプロモーション領域において、あらゆる企業が抱える非効率を解消し、面倒な業務から解放することで、企業が本来向き合うべき「本質的な業務に集中できる時間を創造すること」を提供価値と捉えており、特にリテール企業、メーカー企業などを中心に『リテール販促 360° フルサービス』事業を提供することで、販売促進活動の全体最適化や業務改善を行っております。

当社が掲げる『リテール販促 360° フルサービス』とは、コンサルティング（業務改善提案）、システム開発、BPO（顧客常駐）、クリエイティブ（デザイン）、ものづくり（印刷物製造）、フルフィルメント（在庫・梱包・配送）、フィールドサポートなど、お客様に応じたすべてのマーケティング活動を「自社一貫体制」で提供することで、各プロセス間の分断を生まず最適な効果をもたらすビジネスモデルとなります。

企業を取り巻く環境に目を向けますと、少子高齢化の進展により、今後我が国の生産年齢人口は 2050 年には 5,275 万人となり、2021 年から 29.2%の減少になると見込まれております（内閣府の「令和 4 年版高齢社会白書」）。生産年齢人口の減少により、労働力の不足、国内需要の減少による経済規模の縮小等様々な社会的・経済的課題の深刻化が懸念されております。この生産年齢人口の減少は、小売業界、飲食業界等人をベースにしたビジネスモデルの業界では、その影響が更に大きくなるものと考えられ、各業界で産業維持のために業務を合理化又はアウトソーシングするケースが増加すると考えられます。

このような環境下、当社が提供するリテール販促 360° フルサービス事業は、顧客の非効率解消や業務負担の軽減による人手不足の改善に繋がると考え、デジタルとフィジカルで各業界のアップデートを実現してまいります。

以上を踏まえ、当社の 2025 年 3 月期の業績予想は、売上高 11,399 百万円（前期比 12.7%増）、営業利益 619 百万円（前期比 17.0%増）、経常利益 648 百万円（前期比 13.3%増）、当期純利益 418 百万円（前期比 14.5%増）を見込んでおります。なお上半期実績は、売上高 5,704 百万円、営業利益 391 百万円、経常利益 411 百万円、中間純利益 264 百万円となりました。今後、下半期に IPO 関連費用などの一時的な費用の計上を想定しております。

### 2. 業績予想の前提条件

本資料に掲載の 2025 年 3 月期の業績予想数値は、2024 年 9 月までの実績値に 2024 年 10 月以降の予想数値を合算して算出した数値となっております。計画策定については各部門における顧客毎の売上見込の積み上げと、売上原価・販管費の積み上げによるプロセスを経て算出しております。

当社は、リテール販促 360° フルサービスの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (1) 売上高

計画策定にあたりましては、売上のうち大半が既存顧客の行う販促活動の全体最適化や改善活動サービスであり、これらは定期受注であることから、前年実績をベースに取引先毎のプロモーション予算含めた需要を予測し

#### ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2024 年 11 月 21 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予想、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

た数値を、取引先の課題傾向が異なる3つの顧客属性（サービス、リテール、メーカー）に応じて組み立てております。特に、既存顧客の中でも1企業で年間10億円以上を超えるような場合は、提供するサービスカテゴリ単位・相対する部門別での積み上げを行っております。

リテール顧客属性では2024年10月末時点で20チェーン/約1万店舗で導入済のドラッグストア業界向けCo.HUB（注1）について、Co.HUB利用メーカー数は約300社と順調に拡大しており、更なる利用拡大を見据えた影響を見込んでおります。さらにリテール・メーカー属性顧客において、販促物のデザイン受注や販促物の製造受注を始めとする360°フルサービスの取引開始が見込まれております。

以上を踏まえ、2025年3月期の売上高は売上高11,399百万円（前期比12.7%増）と、前会計年度に比べ1,284百万円の増加を見込んでおります。なお上半期実績は、売上高5,704百万円となりました。

（注1）同一ドラッグストア店舗に送付する複数メーカー様の販促物を、当社物流センターにてカスタマイズ梱包し共同配送を可能とするプラットフォームサービスで、全ドラッグストア店舗数：19,440店（注2）に占めるCo.HUB店舗シェアは約54%

（注2）出典元：経済産業省「商業動態統計調査（2024年8月）」

## （2）売上原価、売上総利益

売上原価は、材料費、外注加工費、運賃、労務費、地代・家賃、減価償却費等で構成されております。

材料費は、販促物の製造にかかる用紙・インキ・段ボール等により構成されており、仕入先の適正化を勘案し、前期同様の953百万円を見込んでおります。外注加工費は、ダイレクトメール業務の委託や、自社所有機械では製造不可能な大型什器やのぼりの製作委託等により構成されており、内製化を推進するも売上増加に伴い、前期比15.5%増の1,753百万円を見込んでおります。また当社は配送業務を全て配送会社に委託しており、製造運賃はその配送会社に対して支払う配送費により構成されております。配送物のサイズや地域に応じて最適な配送会社を適正化する取り組みを勘案しましたが、売上増加に伴い、前期比36.4%増の2,284百万円を見込んでおります。また労務費は、クリエイティブ人材の人員予算計画及び賃上げ等を勘案し、前期比3.1%増の2,189百万円を見込んでおります。地代・家賃は賃貸借契約に基づき策定しております。減価償却費は、大規模な設備投資や既存設備の売却は計画しておりませんが、設備投資計画に基づき策定しております。

以上を踏まえ、売上原価は8,319百万円（前期比11.6%増）、売上総利益は3,080百万円（前期比15.8%増）を見込んでおります。なお上半期実績では売上原価は4,150百万円、売上総利益は1,553百万円となりました。

## （3）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費の主な内訳は、人件費、採用費、教育費、システム利用料等で構成されております。

人件費は、営業・カスタマーサクセス部門と、ICT部門、管理部門の人員及び役員により構成されており、営業・カスタマーサクセス部門等の人員予算計画24名増員及び賃上げ等を勘案し、前期比19.2%増の1,702百万円を

### ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2024年11月21日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予想、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

見込んでおります。

採用費は、事業拡大に伴う営業・カスタマーサクセス部門等の増員 24 名を勘案し、前期比 29%増の 37 百万円を見込んでおります。

教育費は、日本一勉強する会社を目指すべく外部企業によるビジネススキル研修参加や、各業界に精通するアドバイザーとの新規事業検討などを勘案し、前期比 37%増の 42 百万円を見込んでおります。

システム利用料は、ネットワーク・ライセンスの利用拡大と、販促 DX クラウドサービス「PromOS」の導入社数の増加及び保守運用拡大等を勘案し、前期比 61%増の 122 百万円を見込んでおります。

以上を踏まえ、販売費及び一般管理費は 2,460 百万円（前期比 15.5%増）、営業利益は 619 百万円（前期比 17.1%増）を見込んでおります。なお上半期実績では販売費及び一般管理費は 1,162 百万円、営業利益は 391 百万円となりました。

#### （4）営業外損益、経常利益

営業外損益は発生が見込まれる営業外収益、営業外費用を想定して算出しております。

営業外収益としては 49 百万円を見込んでおり、主に古紙売却収入 20 百万円と賃貸収入 11 百万円となります。

営業外費用としては 20 百万円を見込んでおり、主に上場関連費用 16 百万円となります。

以上を踏まえ、経常利益は 648 百万円（前期比 13.3%増）を見込んでおります。なお上半期実績では経常利益は 411 百万円となりました。

#### （5）特別損益、当期純利益

特別損益に関しましては発生を見込んでおりません。

当期純利益は、法人税等を考慮して 418 百万円（前期比 14.5%増）を見込んでおります。なお上半期実績では中間純利益は 264 百万円となりました。

#### 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判定する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

#### ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2024 年 11 月 21 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予想、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。